

### 第3章

解題：東南アジアにおける地方首長と政治王国論

#### Review: Local Political Leaders and the Political Dynasty in Southeast Asia

岡本 正明

要約：東南アジアにおいて、とりわけ、民主主義体制が成立しているところでは、一族による長期的な地方の政治経済的統制が起きているケースがあり、政治王国 (political dynasty) という言葉がよく使われる。典型的にはフィリピンであり、また、最近ではタイ、そしてインドネシアでも政治王国の誕生が議論されてきた。本章では、この政治王国の誕生の経緯を植民地時代の国家経験も踏まえて、フィリピンとインドネシアで比較する。また、政治王国論を一つの主題として両国の地方政治についての先行研究の違いを指摘し、今後の政治王国論研究の方向性を示唆した。

キーワード：Local Politics, Political Dynasty, Oligarchy, Philippines, Indonesia, Thailand

はじめに

植民地国家であれ、国民国家であれ、国境で区切られた領域を面的に支配する近代国家において、どのような形で地方を統治するのかが、その国家の命運を左右する。何層の地方政府を設けるのか、どのアクターが地方首長をどのように選択するのか (政治)、自治体の公務員を誰がどのように選ぶのか (人事)、自治体がどのセクターの権限をどの程度まで持つのか (事務権限)、自治体がどの程度の予算規模であるのか (予算)、こういった点が重要な課題となってくる。当然、各国ごとに、また、時代ごとに、こうした点に関して違いがある。

研究との関係では、集権的であるよりも分権的な中央地方関係、また、権威主義体制、社会主義体制よりも民主主義体制の方が地方政治研究が目立つ。とりわけ、地方首長が公選であれば、地方政治が可視化されやすくなるので地方政治研究が多くなる。東南アジアの場合、植民地時代から町長から大統領まで公選制を取り入れたフィリピンにおいて圧倒的に地方政治研究が多い。ついで、50年代に民主主義体制を取り、さらに98年以後、再び民主主義体制を取り入れたインドネシアでも地方政治研究が増えてきている。タイについては、80年代以降、徐々

に民主化が進むにつれて、地方政治研究も増え始めた<sup>1)</sup>。

地方政治研究もまた国政研究同様、多様なアプローチがあるが、フィリピン、インドネシア、タイの地方政治研究では、ある地方で政治的に影響力を持つ政治家一族 (Political Family)、そして、彼らが地方政治を牛耳って作り上げた政治王国 (Political Dynasty) についての関心が強い。政治家一族間の政治対立に着目した一族政治 (Clan Politics)、少数の地方エリート、オリガーク (oligarch) による地方の政治経済の支配に着目した寡頭制 (oligarchy)、国家リソースの収奪による権力の獲得・維持に力点を置いたボジズム (bossism) といった枠組みがよく使われる。本稿では、政治王国の誕生の有無に主たる関心をおいて、フィリピンとインドネシアの地方政治の変遷、それに伴う地方政治研究の変遷を見ていき、最後に、政治王国の量的比較研究の可能性について考えることにしたい<sup>2)</sup>。

## 第1節 フィリピン地方政治の変遷

フィリピンは16世紀後半から19世紀末にかけてスペインによる植民地支配下にあった。その間、スペインにとってフィリピンはそれほど重要ではなかったこともあり、効率的に資源を搾取するために官僚制を整えるということもなく、現地のエリートたちに地方の統治を委ねた。こうしたエリートたちは、大土地所有や交易からの利益を蓄えることに成功した。

20世紀初頭にはいってアメリカの植民地支配に入ったフィリピンでは民主主義が導入された。1901年に市長・町長直接選挙、1902年からは州知事直接選挙、1907年からは下院議員選挙、1935年には大統領直接選挙、そして、1939年には上院議員選挙を始めた (Sidel 1999: 16-17)。スペイン統治時代の地方エリート、更には新興地方エリートたちが公職を握ることに成功した。いわゆるオリガークと呼ばれるものたちで、大地主になったものも多い。彼らは、地元選出の上院議員や下院議員、場合によっては大統領に上り詰めることに成功した。更に、オリガークの一族が州知事や市長・町長ポストも握っていった。大地主であれば、土地という自律的な経済基盤を持ち、小作人たちを票田にすることができたため、政治家一族 (political family) が長期的に一地方の政治経済的権力を掌握する政治王国 (political dynasty) が生まれた。1946年の独立後もこのオリガークによる地方支配の構造は変わらなかった。

行政については集権的であり、首長が大きな権限を持っていたわけではなく、地方での公共事業の大半は中央政府が握っていた (片山 1991: 126)。いわゆるポークバレル資金であり、大統領と国会議員との個別折衝によって配分されるもので、アメリカ植民地時代の1922年に始まる。独立後の1950年には個々の国会議員が公共事業を選定できるようになり、1955年からは下院議員が各種コミュニティ事業を、上院議員が全国レベルの公共事業を選定できるようになった。また、下院議員は、地方の警察軍 (The Philippine Constabulary) 司令官や第一審裁判所裁判官、土地局の地方官などの任命権を持っていた。警察権力と司法権力を掌握することで賭博や密売などの違法ビジネスにも関与することができた。したがって、オリガークたちにと

っては下院議員、上院議員、更には閣僚、大統領となり、国家のリソースを獲得して地元にはばらまくことが決定的に重要となり、いったん国政レベルの公職を握ると、長期的な地方の支配につながることも多かった。

市長・町長や州知事も地方警察の人事権や徴税権をもち、司法機関の地方支部に影響力を行使できたことから、賭博などの違法ビジネスに関与することも多く、ポストに伴う利権があった。しかも、地方自治拡大要求が高まり、少しずつ地方自治体に権限委譲が進んだことで市長・町長ポスト獲得に伴う利権が増えた。そのため、首長ポスト争いは激しかった。国政レベルにまで影響力を持つ政治家一族の場合、その子弟や親族が州知事ポスト、そして複数の市長・町長ポストを掌握する事例もあった。また、州レベルや国政レベルの政治家とネットワークを有していれば、市・町を拠点とする政治家一族でも市長・町長ポストを長期的に握ることができた。

オリガークによる地方と中央の政治経済の掌握は、場合によっては暴力の行使も伴っており、市民の平等な政治参加からはほど遠いだけでなく、彼らがレントシーキングに奔走するために経済も停滞していた。このオリガークからの決別を訴えたのが弁護士出身の政治家マルコスであった。マルコスは、オリガークが中央地方政界を牛耳っている寡頭支配 (oligarchy) に異議申し立てを行って 1965 年に大統領当選を果たした。1972 年には彼は戒厳令を敷いて国会を停止するだけでなく、地方議会も停止し、首長選挙も停止した。マルコスはタイやインドネシアのように行政ルートを通じて政策の実現を目指した。そのため、オリガークのなかには、国家リソース獲得の機会、公的ポスト獲得の機会を失うことで弱体化もしたものが現れた。しかし、少なくとも国政レベルでは 1978 年には早くも一院制の翼賛議会「国民議会」が設置されただけでなく、同議員のポークバレルも復活しており、マルコスに忠誠を誓ったオリガークはマルコスのクローニーとして権力を拡大することに成功している。

1986 年にマルコス政権が崩壊して民主化が始まった。そうするとポークバレルも復活し、マルコス政権以前から影響力を持っていたオリガークが国政でも地方政界でも軒並み復権を果たした。しかし、マルコス権威主義体制以前の民主主義時代と異なるのは、民主化の一環で 1991 年に地方政府法(共和国法 7160 号)が施行されたことである。その結果、地方自治体に権限が移譲されるだけでなく、市民社会の代表と目される NGO が地方行政に関与できるようになった。地方首長が利用できるリソースが増し、重要となった。既存の政治家一族の権力基盤の強化につながるのではなく、都市部などでは中間層にも支えられて、新たなタイプの首長も現れ始めた。ポピュリスティックなアピールを打ち出したり、パトロネージに依拠しない選挙マシンを作り上げたりする新興政治家、さらには、政治家一族出身でありながら、外資の誘致政策などを積極的に展開する改革志向の政治家が首長になり始めてもいる。

フィリピン地方政治で一貫しているのは、政党の弱さである。左翼政党は弱く、他の政党間のイデオロギー的違いはなく、とりわけ地方レベルでは利権を軸とする対立が政党間対立になるに過ぎず、地方首長選でも政党は意味を持たないという理解が一般的である。

## 第2節 フィリピン地方政治研究

フィリピン地方政治の先行研究はこうした歴史的流れとともに変遷を遂げてきた。Lande [1965]の研究に象徴されるように、当初のフィリピン政治研究は、パトロン・クライアント関係やパトロネージ・ポリティクスを重視する社会的アプローチが重要であった。その後、80年代後半にはいり、“Bringing the State Back In” [1985]を筆頭とする国家論が政治学で有力になるにつれ、地方政治研究においても国家、或いは、地方政府がオリガークの権力基盤確立の上で不可欠だとする研究が出始めた。Migdal が 1988 年に、第三世界においては、家族、一族、派閥といった社会的単位が強い影響力をもっており、国家を乗っ取っているという「強い社会、弱い国家」論を展開すると、フィリピンはその典型例として扱われるようになった (Migdal 1988)。

McCoy が編著者である *Anarchies of Families* [1989]は、本格的に（政治的）家族をフィリピン政治分析の単位としてとりあげ、各地で連綿と続く一族支配を紹介し、彼らがレントシーカーとなって国家の経済成長を阻害しているという議論を展開し、フィリピン国家の弱さを指摘した。1999年には、Sidel は、セブ地方とカビテ地方を事例として、オリガークが中央や地方の政治職を掌握することで国家と地方政府のリソースを獲得し、暴力装置も手中に収めていることこそが、オリガークの権力維持の鍵であるというボジズム論を展開した(Sidel 1999)。2001年には、Abinales がミンダナオ地方を事例として、国家論を重視しつつ、国家と社会を二分化して論じる既存研究を批判して、オリガークは国家と地域社会の媒介者であるという議論を展開した(Abinales 2001)。Sidel にせよ、Abinales にせよ、植民地国家の時代に官僚制の発達したマレーシア、シンガポール、インドネシアと違い、アメリカ植民地時代に政治家に地方統治を委ねた点が、フィリピンにおいて「すべての政治は地方にある」(All Politics is Local)という言葉を生むほど、地方でのオリガークの重要性に繋がったとする視点が強調された。

マルコス政権崩壊後、オリガークによる地方支配が継続・強化されているという研究 (Tadem and Tadem 2016) がある一方で、民主化、更には市民参加も視野に入れた分権化が始まることで、地方首長そのものが独立のアクターとして種々のイニシアティブを発揮する余地が出てきたこともあり、新しいタイプの首長に焦点をあてたような研究も出始めている。Kawanaka の研究は、ナガ市長をとりあげ、グッドガバナンスの実現に努めて有権者の支持を集めながら、中央地方政界でのネットワークを持ち、政治マシンを作り上げて有権者を取り込んで選挙での勝利を確実にしていき長期支配を樹立する姿を描いている(Kawanaka 2002)。一方、日下はイロコス・ノルテ州を事例として、地方のオリガークが国家資源や農業資源を独占して権力基盤を確立するのではなく、むしろ、グローバル化のなかでマニラや海外の資本を誘致することで権力基盤を確保する「ビジネス・フレンドリー」な地方首長に変貌していく姿を描いている(日下 2013)。東出はジェネラル・サントス市を事例に、市民参加と政策やイデオロギーを武

器として台頭した新興政治家の存在を指摘している(東出 2017)。

### 第3節 インドネシア地方政治の変遷<sup>3</sup>

オランダによる蘭領東インド(現インドネシア)の植民地統治は、アメリカによるフィリピンの植民地統治とは大きく異なっている。地方貴族を政治家ではなく、官僚に仕立て上げていった。17世紀、オランダは蘭領東インドに植民地支配の第一歩を踏み出した。以後、オランダは植民地支配を面的にも質的にも拡大していき、20世紀に入って漸く現インドネシアの全領域を支配するようになる。オランダが直接支配をしたジャワなどの地域で、原住民が就任し得たポストの最高位は県知事(bupati)で、副県知事(patih)、郡長(camat)といったポストが続いた。そうしたポストに就いたのは、マタラム王国、パジャジャラン王国、チレボン王国、バンテン王国といった(旧)王国の王を祖先とすると言われる貴族たちである。

19世紀後半からオランダはジャワを中心に蘭領東インドの面的統治を本格化し始めた。そうになると、効率的管理・収奪のために官僚制の整備が不可欠となる。オランダ人だけで官吏を充填するとなれば、きわめてコスト高の官僚制となることから、原住民の側からも近代的統治のノウハウを心得た官吏の供給が必要となってくる。その供給先は貴族であった。まず1879年、ジャワ島の三都市(バンドン、マグラン、プロボリンゴ)に首長学校(Hoofdenschool)を作り、県知事の子弟、つまり貴族にして将来官吏となる者達を受け入れた(Sutherland 1973: 87)。首長学校の当初のカリキュラムは教員養成学校のそれと同じで官吏養成用とは言い難かった。20世紀に入るとこの学校は教育期間の延長(3年制から5年制、7年制へ)、法学などの導入により官吏養成学校の色彩を強め、名称も原住民官吏養成学校(Opleiding School voor Inlandsche Ambtenaren, OSVIA)となった。オランダ人官吏と県知事の入学推薦が必要であったため、入学者は下級貴族以上の子弟が大半であった(Sutherland 1973b: 200-202)。一方、県知事の候補となる資格としてオランダ政庁は1913年に次のことを定めていた。①最低でも原住民官吏養成学校を卒業していること、②オランダ語に堪能であること、③正直・有能・(オランダに)忠実であること、④県知事の出自であること。また、行政官への就任に際しては、「まだ今でも力を持つ王達、現在の県知事、或いは有力な貴族と」親族関係があることを示す血統書(Stamboek)、そして県知事が認証済みの家系図が必要であった(Nina 1998: 78-79, 149)。従って、原住民行政官制の階梯を上がろうと思えば、血筋の良さが常に重要な要素であった。

以上のことが意味するのは、植民地国家の屋台骨ともいえる内務行政機構は単に実務的なマシンであり、実務能力だけが行政官の就任・昇進を決定する訳ではなく、良い血筋という権威が常に基準として存在するシステムであったということである。最終的な権力・暴力が宗主国オランダにあれば、通常は県知事を頂点とする貴族の伝統的権威に原住民馴致を委ねておけば事足りた。

このオランダの官僚制の整備は、ジャワ一般では村落レベルにまで及んだ。中国人によるア

ヘン請負業がこうした官僚制の整備と共に拡大していった。そして、やくざ者、ジャワでジャゴ、ジャガバヤ、ジャラワと呼ばれているものたちが、この官僚制とアヘン請負業を裏で支えた。村長は植民地行政の最末端の単位になり、その社会的性格も名望家的なものから官吏的なものへと変貌を遂げた。植民地政庁の要請を受けて税・労役などを村民に強要する一方で、村長の地位の最終的正当性を政庁に求める存在となっていく。そして「公」的なリーダーとしての村長の権力は強化された。先に触れたジャワのジャゴの中には村人と村長の間であって、脅しと暴力を武器にして村長の代わりに税を取り立てる役割を担うものも現れた。或いは、中国人のアヘン請負業者を支援することで影響力を拡大する者も現れた。

こうしたインドネシア、とりわけジャワの地方統治はあきらかにフィリピンの地方統治とは異なっている。経済アクターとしての華人、暴力アクターとしてのジャゴとの関係を作りながら、伝統的権威として地方貴族たちは県知事を頂点とする官僚機構に君臨していたが、フィリピンのオリガークのような自律的経済基盤があるわけではなく、最終的には植民地国家に依存する存在であった。それゆえ、現在にまで続くようなオリガークとはなり得なかった。

1942年からの日本軍政期も基本的にはこの地方統治スタイルを踏襲した。1945年、第2次世界大戦終了後、再植民地化を目論むオランダとの独立闘争を経て1949年に国際法的な意味で独立を果たした。新たに誕生した国民国家インドネシアは議会制民主主義を採用し、既存の官僚機構とその人材をほぼそのまま利用した。一部の左翼系政治家からは、地方貴族が要職を占める官僚機構は封建制の残滓であるとして解体を求める声もあったが、初代大統領スカルノや副大統領ハッタたちは、国家機構の早急な再建のために官僚機構の解体は行わなかった。

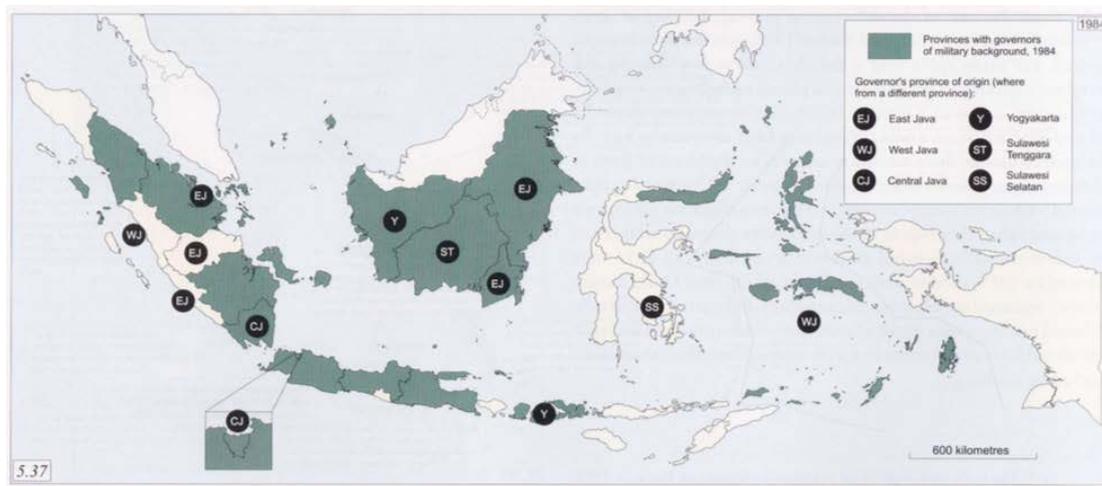
議会制民主主義体制のもとで政党政治家の影響力が増し、政党の支持を受けた人物が首長ポストに就き始めた。更に、50年代後半になると、州知事、県知事、市長とは別に地方議会が選出する地方首長が誕生し、政党政治家がそのポストに就き始めた。彼らは官僚養成学校を出た貴族たちとは社会的出自が異なっており、地方貴族エリート官僚が県知事や市長として地方統治をするスタイルが崩壊の危機に陥った。しかし、60年代半ばに国軍幹部のスハルトが権威主義体制を開始すると、軍人が州知事、県知事、市長といった地方首長ポストを独占し始め、地方官僚たちはそれをサポートする地方統治スタイルが生まれた。

スハルト体制下では、州知事、県知事、市長は、地方議会が推薦した3名の候補から中央政府が選択して任命するという形を取っており、一見すると民主主義的性格をもつ選出方法であるが、中央政府が任命する候補は決まっており、残りの2名は当て馬でしかなかった。ほぼ任命制であったと言って良い。80年代後半までは軍人が州知事、県知事・市長ポストの大半を握っていた。図1は、1984年の州知事の特徴を記したもので、軍人が州知事の州は緑色に塗られ、しかも、ジャワ島出身者が州知事の場合は●がついている(Cribb 2000: 172)。そうすると、インドネシアでもっとも重要なジャワ島の四州についてはジャワ島出身者が州知事になっているのは当然として、ジャワ以外の島、インドネシアで言う外島でも天然資源の豊富なりアウ州(石油、森林資源)、カリマンタン島各州(石油、石炭、森林資源)では、ジャワ人軍人が

州知事を務めていることが分かる。

90年代に入ると、内務大臣ルディニのもとで地方首長をふたたび地元の文民官僚が握り始めていくが、スハルトを頂点とする集権的体制が貫かれていた点は変わらない。巨大な利権はスハルト、その一族とその取り巻きに集中する仕組みができあがっていた。現在の副大統領ユスフ・カラの場合、南スラウェシ州にビジネスの基盤を築いてスハルト時代に政権党ゴルカルを通じて中央政界にも進出を果たしており、フィリピンに見られる政治家一族のような特徴を持つが、既存の研究から分かる限りでは、こうしたケースはそれほど目立たなかった。その理由としては、地方首長が中央の意向を貫徹する役割に重きをおいており、政治家一族が地方首長ポストを長期的に握ることで政治経済的影響力を維持・強化することができなかったからである。加えて、警察機構も集権的であり、フィリピンのオリガークのように警察を私兵化できなかったし、国軍も末端の村落まで展開していた上、プライベートな暴力集団も広域暴力団的に集権的に統制される傾向が強かったことで、政治家一族が必ずしも暴力を掌握できなかった。例外的には、西ジャワ地方の一部であったバンテン地方では、私兵集団を抱える政治家がインフォーマルに政治経済的権力を握ることに成功している（岡本 2015）。

図1 インドネシアにおけるジャワ人・軍人州知事の割合（1984年）



(出所) (Cribb 2000: 172)

1998年にスハルト体制が崩壊して民主化・分権化が始まると、地方行政・政治も大きな変更が生まれた。地方自治が事務権限、人事権、予算において拡大した。地方首長について言えば、99年から2004年までの地方議会による選出を経て、2005年からは公選制になった。それに伴い州知事、県知事・市長の権力が増し、そのポストをめぐる政治闘争が激化し始めた。インドネシアの場合、地方首長直接選挙においてフィリピンと違うのは、2008年に政党推薦なしで立候補が可能になっても、正副首長候補は政党の支持を求める傾向が強いということである。ある政党から推薦を受けたとしても、その政党を支持する有権者が同候補に投票する保

証はそれほどないが、有力政党の場合、村落レベルにまで支部を持っており、支持母体があり、やはりそれが魅力的だからである。また、長年に渡る官僚優位の政治体制があったことから、官僚出身者が首長や副首長になるケースも多いこともフィリピンとは異なっている。

民主化・分権化後の地方首長たちは、多くの場合、国政レベルで言われるような寡頭的支配を続けており、金権政治が顕著であり、場合によっては暴力の行使もみられる。2005年から現在までの間に地方首長公選が2回、3回と行われてきたことで、フィリピンのような政治王国の形成も見られ始めている。バンテン州や南スラウェシ州では元首長の妻や子弟などが首長職を引き継ぎ、また、地方議会議員や国会議員にもなるケースが生まれ始めている。

#### 第4節 インドネシア地方政治研究

フィリピンのように、(マルコス期を除き)長期に渡って地方政治家の出自の連続性が見られないことから、インドネシア地方政治の先行研究では植民地期から現在までを一貫して論じるようなものは存在しない。Sutherland [1973]やOng Hok Ham [1978]が蘭領東インド時代のジャワの原住民行政官僚に関する研究を行っている。Benda [1966]は蘭領東インドの国家を末端まで官僚制が整備されたことに着目して官僚国家(Beambten Staat)と呼び、Anderson [1983]はスハルト権威主義体制を蘭領時代の官僚国家体制と比較して論じた。岡本 [2000]は革命期の西ジャワの地方行政官がどのように生き残りを図ったのかについての研究をしており、Legge [1961]は50年代の中央地方関係についての研究を行なった。Emmerson [1972]はスハルト政権発足時の地方行政官僚が政治家に対抗する過程で国軍との関係を深めていった点について分析した。スハルト政権に入ると、地方政治は目立たなくなり研究も少ない。スハルト体制がどうして地方の安定をもたらしたのかについて、西スマトラ州と南スラウェシ州を事例に歴史的に分析したAmalの研究(Amal 1992)は数少ない成果である。

インドネシアの場合、植民地国家の時代から現在の民主主義時代まで、複数の政治体制を経験しており、フィリピンと違って地方エリートの(性質の)一貫性を見出すことができないために、政治家一族や政治王国という視点で分析することは難しい。ただ、Magenda [1989]は、植民地時代からスハルト政権までの長いタイムスパンで、東カリマンタン州、西ヌサ・トゥンガラ州、南スラウェシ州の地方貴族の政治変容への適応を描いている。また、スハルト政権末期になると、誰が勝つのか明白なはずの地方首長選がリアウ州などで混乱を示し始めており、その点を分析した深尾の研究(深尾 1999)なども生まれた。

1998年、アジア通貨危機の影響を受けて32年間続いたスハルト政権が崩壊して、民主化、そして分権化が始まると、一気に地方政治研究が増えた。Robison and Hadiz [2004]が、スハルト体制期のエリートが民主化に適応して政治経済的権力を維持しているとするオリガーキー論を展開したが、地方政治研究でもこのオリガーキー論の影響力が強い。Hadiz自身、北スマトラ州とジョグジャカルタ州を取り上げ、単著で地方におけるオリガーキー論を展開してい

る (Hadiz 2010)。金権政治が横行し、さらに暴力アクターが地方で政治経済的に台頭してきたという指摘をする事例研究が目立つ(例えば、Okamoto and Rozaki eds. 2006, Rozaki 2016)。2005年から始まった地方首長公選制についての研究も多い(例えば、Erb eds. 2009)。更には、これまでのオリガキー論とは異なり、ジャワにおける3名の女性首長のリーダーシップを分析した Kurniwati の研究 (Kurniwati 2015)、ポピュリスト志向や改革志向の地方首長の台頭についての研究 (Okamoto 2009, Hamid 2014) など出てきている。また、砂原は、量的調査により、自治体のパフォーマンスを従属変数とする研究も出始めたと言っている (砂原 2017)。例えば、Eckardt の研究 (Eckardt 2008) は、教育・医療・グッドガバナンスの分野における政府のパフォーマンスを、世界銀行が行った住民へのサーヴェイ調査を通じて評価し、それを統合することによって表している。そのうえで、そのパフォーマンスが地方政治における細分化の少なさ (Less political fragmentation)、腐敗の少なさ、政治参加の充実、情報へのアクセスといったアカウンタビリティに関する指標によって影響を受けることを示している。また、地方分権改革後に、県知事・市長のリーダーシップが、地方政府のパフォーマンスに違いを生み出すことを強調したのが von Luebke の研究である (von Luebke 2009)。この研究では、西スマトラやジャワにおける複数の地方政府に注目して、県知事・市長のリーダーシップが強いと認められる地方政府が高いパフォーマンスを上げていることを主張する。

地方首長公選が2回、3回と行われるなかで、フィリピン研究で盛んな政治王国に関する研究も出てきており、バンテン州や南スラウェシ州の政治王国が典型例である (Buehler 2013)。ただし、中カリマンタン州の県知事を事例として、インドネシアにおける政治王国の樹立と維持の難しさを指摘した研究もある (Aspinall and As'ad 2016)。

#### おわりに 政治王国と地方首長研究の可能性

最後に、政治王国と地方首長研究について、新たな可能性について検討してみたい。そもそも、政治王国とは何なのだろうかという基本的な疑問に答えることはそれほど簡単ではない。フィリピンでもインドネシアでも政治王国の存在については批判が強いことから、法律で政治王国の誕生を阻止する試みが行われてきた。ここではまず、そうした試みにおける政治王国の定義を見てみたい。フィリピンでは、マルコス政権崩壊後に民主化してから制定された1987年憲法では、大統領の再選を禁じ、二期務めた副大統領、上院議員は少なくとも次の一期は出馬できない。地方首長・議員は三期連続までしか任期を務めることをできなくした。

さらに、第2条第26項において、「国家は公的サービスへの平等なアクセスを保証し、政治王国を禁止し、そのための法律を制定することができる」と規定している。その後、この規定を踏まえた反政治王国法案が国会に上程されてきた。例えば、2016年に始まった第17期国会に上院議員フランク・ドリロン (Frank Drilon) が提出した反政治王国法案での政治王国の定義は次のようなものである。

政治王国が存在すると言えるのは、選挙で選ばれたポストに就く現職の人物と同じ市か州において次のものが選挙で選ばれたポストに就いているか、そのポストの選挙に立候補している場合である。次のものとは、選挙で選ばれたポストに就く現職の配偶者、現職と二親等以内にある親族である。また、現職の人物が国政の政治家であれば、配偶者や先の規定で言う親族が同じ州内で出馬することは認められない (rappler.com 2016/7.23)。

一方、インドネシアでも地方首長公選が繰り返されるにつれ、政治王国の誕生が指摘されるようになってきた。そして、2015年に制定された首長公選に関する第8号法の第7条f項では、「州知事候補、副州知事候補、県知事候補、副県知事候補、市長候補、副市長候補となるインドネシア国民は現職と利益相反しないものである必要がある」と規定されており、その注釈において、次のような説明がある。「現職と利益相反しないものとは、現職と血縁関係、姻戚関係にないか、または、三親等に当たらないものことであり、父親、母親、義理の父親、叔父叔母、兄弟姉妹、義理の兄弟姉妹、娘息子、嫁、娘婿以外のものである。ただし、一つ前の任期であれば利益相反しない」。

結局、フィリピンでは国会内に政治王国のメインアクターがいることもあり、今に至るまで法案は可決されていない。一方、インドネシアの場合、法案は成立したが、憲法裁判所においてその条項が人権違反であるとして破棄された。ここで興味深いことは、フィリピンでは政治職全てについて政治王国が問題視されたのに対し、インドネシアにおいてはもっぱら地方首長による政治王国の樹立が問題視された点である。もちろん、インドネシアの法律が地方首長公選法であったということもあるが、それ以上に、インドネシアのメディアなどで問題視された政治王国はもっぱら地方首長によるものであったからである。内務大臣は、2013年10月に、インドネシアには57の政治王国が存在すると述べたが、それは、もっぱら地方首長に関わるものであったことからわかるように、国会議員などを含めた政治王国という議論はあまり行われてこなかった。

一方、フィリピンでは植民地時代から連綿と続く政治王国は国会議員を重要なアクターとしていることから、全ての政治職について政治王国が問題視された。では、実際にどの程度、政治王国というものが存在してきたのであろうか。そして、それがどういった問題を生んでいるのであろうか。まずはフィリピンから見ていこう<sup>4</sup>。

GMA News Researchによれば、2013年7月1日に中間選挙で選出された18,000人が任官した。全80州で政治家一族が存在しており、国会議員の74%、24人の上院議員のうち19人が政治家一族からだとしている。さらに、州知事の85%、町長の84%が政治家一族に属とした(Tadem and Tadem 2016: 329)。

また、彼らのうち、2016年に任期が終わるまでに20年から40年の期間に渡って、一つのポストを継続して握ってきた政治家一族は55存在する。そのうち、30年以上に渡って継続して町長ポストを握っている政治家一族は5つである<sup>5</sup>。北イロコス州のバンナ町長(アバディラ家)(43年間)、南イロコス州のサルセド町長(ギロネラ家)(35年間)、サン・イル・デフォ

ンソ町長（プリシマ家）（34年間）、カガヤン州のトゥアオ町長（マンバ家）（35年間）、アブルグ町長（ヴァルガス家）（34年間）であり、アメリカ植民地時代から継続して町長ポストを握っている政治家一族がいるわけではない（GMA News Research 2013/7/5）。

また、2013年現在でマギンダナオ州では一つの政治家一族が20の政治職を握っており、リサール州では一つの政治家一族が17の政治職を握っているという報告もあり、中央ビサヤ州のセブ市、北サンボアンガ州、サンボアンガ・シブガイ州、ラウニオン州には最低でも10の政治職を握る政治家一族がいるという（GMA News Research 2013/3/9）。

ただ、このGMAの政治家一族の定義では、選挙や任命によりかつて政府ポストに就いた親戚が1人いるか、又は、現在、政府ポストに就いている親族が少なくとも一人はいる政府役人を政治家一族の構成員とみなしており、かなり政治家一族の定義が広い。

実は、誰を政治家一族の構成員と考えるのか、ある地域で政治王国は存在しているのかを具体的に定義することはそれほど簡単ではない。例えば、国会議員を軸として政治王国の影響力を調べたCoronelらは、次のように定義している。国会議員が政治王国のメンバーであるのは、彼・彼女が（現職の、あるいは、前職の）中央か地方の政治家と親族関係にある場合である。親族関係にあるものとは、両親、子供、配偶者、兄弟姉妹、義理の両親、祖父母のことである。そして、この定義に基づき、政治王国に属する国会議員の割合が、1982年の62%から2003年に72%に増加したと指摘している（Tusalem and Pe-Aquirre 2013: 363）。

政治王国の存在を量的に把握するだけでなく、その地方統治の影響を分析する試みも目立ち始めている。その場合、より厳密な政治王国の定義が必要となってくる。2012年のMendozaらの研究（Mendoza et al. 2012）では、第15期（2010-2013年）の国会議員による政治王国を分析しており、同一名字のものを親族と捉えて政治王国を次のように定義している。

類型1：第15期国会議員が第12期（2001-2004年）、第13期（2004-2007年）、或いは第14期（2007-2010年）の国会議員と少なくとも1人は同一の名字を持っている割合。

類型2：第15期国会議員が第12期、第13期、或いは第14期の国会議員、或いは、2001年、2004年、2007年に選ばれた地方政府役人（州知事、副州知事、市長、副市長、町長、副町長）の少なくとも1人は同一の名字を持っている割合。

類型3：第15期国会議員が第12期、第13期、第14期、或いは第15期の国会議員と少なくとも同一の名字を持つか、2001年、2004年、2007年、2010年に選ばれた地方政府役人の少なくとも1人と同一の名字を持つ割合。

類型0：第15期国会議員が第12期、第13期、第14期の国会議員の少なくとも1人と同一の名字を持ち、かつ、2001年、2004年、2007年、2010年に選ばれた地方政府役人と少なくとも1人と同一の名字を持つ割合。

このように政治王国を4つに類型化した後、州レベルを対象として、政治家一族の存在する

州は貧困率が高く、一人あたりの所得が低く、人間開発指数が低いという指摘をした。さらに、同様の政治王国の定義で、Mendoza らは、ルソン地方を除いて、政治家一族の割合が高い州ほど貧困率が高い州であるという指摘をした (Mendoza et al. 2016)。

また、Tusalem and Pe-Aquirre [2013]は、国会議員による政治王国を次のように定義して分析を行った。国会議員が、州か国政の政治職に就いている第1親等のものがある場合。国会議員が州か国政の政治職に就いている第2親等のものがある場合。国会議員が州か国政の政治職に就いている配偶者がいる場合。国会議員が州か国政の政治職に姻族関係にあるもの(義理の父母、義理の兄弟姉妹)がいる場合。

その上で、政治家一族の存在する州では国内歳入割当が多くなるが、公共財(インフラ開発、犯罪防止、完全雇用)の提供は乏しいという指摘を行っている。

いずれにしても、フィリピンの場合、事例研究では地方首長を力点においた研究はあるが、量的に政治王国を考える場合、もっぱら国会議員が上院議員や他の国会議員、地方首長と親族関係にあるのかどうかという視点から論じられることが多かった。今後、市レベル、町レベルでのこうした量的研究をすることで、オリガーク、政治家一族が市長、町長職を握っている自治体とそうではない自治体において、中央からのポークバレルの多寡の違いがあるのか、ガバナンスの良し悪しの違いがあるのかを比較していくことは意義がある。

インドネシアの場合、そもそも、政治王国の存在が指摘されたのは2005年の地方首長公選が始まって以降であり、事例研究が少しずつ増えてきつつある段階である。量的には、先の内務大臣発言にもあるように、2013年に57の政治王国が存在すると言うが、その定義もはっきりしない。2011年に永井史男を研究代表者とする文部科学省基盤研究A(海外学術)「東南アジアにおける地方自治サーヴェイ調査ータイ、インドネシア、フィリピンの比較」の助成で行った科研でジャワ島で行った地方首長の社会的背景調査によれば、前県知事・市長と親族関係(息子、娘、妻、従兄弟)にある県知事・市長は、112名のうち11名であることがわかっており、2015年になるとこうした傾向は高まっている。今後、親族ネットワークを前職との関係だけでなく、フィリピンのように国会議員や地方議員にも広めた量的研究を行う余地は十分にあるし、政治王国と自治体のパフォーマンスの関係を調べていくこともできるであろう。

#### 参考文献

(オンラインニュース)

Rappler.com

2016/7/23: Drilon: Anti-political Dynasty Bill 'Highly Possible' in 17<sup>th</sup> Congress

GMA News Research (<http://www.gmanetwork.com/news/>)

2013/3/9: Political Clans Continue to Dominate PHL's National and Local Politics

2013/7/5: 55 Political Families Have Unbreakable Hold on Power, One Clan for 43 Years

(日本語文献)

- 遠藤元 [2001] 「タイ地方都市における政治グループの支配メカニズム-チェンマイ市の事例」  
『アジア経済』第42巻第5号、37-63頁
- 岡本正明 [2000] 「革命期を生き抜いた植民地期住民行政官吏 (パンレ・プラジャ) : インドネシア・西ジャワ州の場合」『東南アジア研究』、第38巻第2号、203-225頁
- 岡本正明 [2015] 『暴力と適応の政治学 : インドネシア民主化と地方政治の安定』京都大学学術出版会
- 片山裕 [2001] 「フィリピンにおける地方分権について」国際協力事業団・国際協力総合研修所  
『「地方行政と地方分権」報告書』109-132頁
- 日下渉 [2013] 「「ビジネス・フレンドリー」なエリート支配 : イロコス・ノルテ州における地方政治の変容と継続」藤井勝、高井康弘、小林和美編著『東アジア「地方的世界」の社会学』晃洋書房
- 砂原庸介 [2017] 「インドネシア地方自治体における政治的リーダーシップ、地方官僚制、及び自治体パフォーマンス」永井史男編『東南アジアの自治体エリートサーヴェイ分析 : タイ、インドネシア、フィリピンの比較』(科学研究費補助金 (基盤研究 B) 研究成果報告書、118-133頁
- 玉田芳史 [1987a] 「タイの地方における実業家と官僚-実業家のイッティポン(itthiphon、影響力)-1-」『法學論叢』第121巻第1号、78-97頁
- 玉田芳史 [1987b] 「タイの地方における実業家と官僚-実業家のイッティポン(itthiphon、影響力)-2完-」『法學論叢』第121巻第4号、101-122頁
- 永井史男 [2001] 「途上国の地方分権化の現状把握-タイに関するケーススタディー」JICA 国総研報告書『地方行政と地方分権』、47-108頁
- 永井史男 [2006] 「タイの民主化と地方分権化-タムボン自治体創設の制度論的説明」玉田芳史・木村幹編著『民主化とナショナリズムの現地点』ミネルヴァ書房、103-124頁
- 永井史男 [2008a] 「地方分権改革-『合理化なき近代化の帰結』玉田芳史・船津鶴代編著『タイの政治・行政改革-1991-2006年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、117-158頁
- 永井史男 [2008b] 「政党、選挙、地方政治-タイ国の地方分権化との関連において」竹中千春・高橋伸夫・山本信人編著『現代アジア研究2 市民社会』慶應義塾大学出版会、85-108頁
- 永井史男 [2012] 「タイの地方自治」船津鶴代・永井史男編著『変わりゆく東南アジアの地方自治』日本貿易振興機構アジア経済研究所、105-133頁
- 永井史男 [2017] 「地方」山本信人編著『東南アジア地域研究入門3 政治』慶應義塾大学出版会、179-199頁

- 東出日出郎 [2017] 『フィリピンにおける民主的的地方政治権力誕生のダイナミクス』 耕文社
- ヴィエンラット・ネーティポー [2000] 「タイの都市政治における政治的影響力 (1) チェンマイを事例に」『法学論叢』148 巻1号, 43–64 頁
- ヴィエンラット・ネーティポー [2001] 「タイの都市政治における政治的影響力 (2) チェンマイを事例に」『法学論叢』149 巻6号, 46–69 頁
- 深尾康夫 [1999] 「中央エリートの内部対立と州知事選挙—1990年代前半インドネシアの事例—」 亜細亜大学国際関係学会『国際関係紀要』第8巻第2号.
- 藤井勝 [2011] 「タイ東北部における近代地方制度導入と地方社会の再編：モントンとムアンを中心にして」『神戸大学文学部紀要』38巻、109–160 頁
- 船津鶴代 [2012] 「タイ農村部基礎自治体の創設と環境「ガバメント」」 船津鶴代・永井史男編著『変わりゆく東南アジアの地方自治』日本貿易振興機構アジア経済研究所、135–163 頁
- 水谷康弘 [2005] 「タイ近代国家の蹉跌—人民党政権による警察改革の試みをめぐって—」『東南アジア研究』第43巻第2号、191–209 頁
- 村嶋英治 [1984] 「タイにおける地方選挙と地方リーダー：ナコンサワン県のケーススタディー」『アジア経済』第25巻第10号、221–242 頁

(英語文献)

- Abinales, Patricio N. [2000] *Making Mindanao: Cotabato and Davao in the Formation of the Philippines Nation-State*. Manila: Ateneo de Manila University Press.
- Achakorn, Wongpreedee. [2007] Decentralization and Its Effect on Provincial Political Power in Thailand. *Asian and African Area Studies*. Vol.6. No.2. pp.454-470.
- Anderson, Benedict R. [1983] Old State, New Society: Indonesia's New Order in Comparative Historical Perspective, *The Journal of Asian Studies*. Vol. 42. No. 3. pp. 477-496
- Amal, Ichlasul. [1992] *Regional and central government in Indonesian politics: West Sumatra and South Sulawesi, 1949-1979*. Yogyakarta: Gadjah Madah University Press.
- Anderson, Benedict. [1990] Murder and Progress in Modern Siam. *New Left Review*. Vol. 181: 33–48.
- Arghiros, Daniel. [2001] *Democracy, Development and Decentralization in Provincial Thailand*. London and New York: RoutledgeCurzon.
- Aspinall, E. and Uhaib As'ad, Muhammad. [2016] Understanding Family Politics:

- Successes and Failures of Political Dynasties in Regional Indonesia. *South East Asia Research*. Vol.24. No.3. pp.420-435.
- Benda, Harry J. [1966] The Pattern of Administrative Reforms in the Closing Years of Dutch Rule in Indonesia. *The Journal of Asian Studies*, Vol. 25. No. 4. pp. 589-605.
- Buehler, M. [2013] Married with children. *Inside Indonesia 112(April-June)*. (<http://www.insideindonesia.org/feature-editions/married-with-children>)
- Eckardt, S. [2008] “Political Accountability, Fiscal Conditions and Local Government Performance: Cross-sectional Evidence from Indonesia,” *Public Administration and Development*. Vol. 28. No. 1. pp.1-17.
- Emmerson, Donald K. [1972] The Bureaucracy in Political Context: Weakness in Strength. In Karl D. Jackson and Lucian W. Pye eds. *Political Power and Communications in Indonesia*. Berkeley: University of California. pp.82-136.
- Erb, Maribeth. and Sulistiyanto, Priyambudi. eds. [2009] *Deepening Democracy in Indonesia? Direct Elections for Local Leaders (Pilkada)*. Singapore: ISEAS.
- Evans, Peter B., Rueschemeyer, Dietrich., Skocpol, Theda. eds. [1985] *Bringing the State Back In*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hamid, Abdul. [2014] Jokowi’s Populism in the 2012 Jakarta gubernatorial Election. *Journal of Current Southeast Asian Affairs*. Vol. 33. No. 1. pp.85-109.
- Hadiz, Vedi R. [2010] *Localising Power in Post-Authoritarian Indonesia: A Southeast Asia Perspective*. Stanford: Stanford University Press.
- Johnston, David B. [1985] Bandit, *Nakleng*, and Peasant in Rural Thai Society. *Contributions to Asian Studies*. Vol. XV. pp.90-101.
- Kawanaka, Takeshi. [2002] *Power in a Philippine City*. Tokyo: Institute of Development Economies, Japan External Trade Organization.
- Kurniawati, Hastuti Dewi. [2015] *Indonesian Women and Local Politics: Islam, Gender, and Networks in Post-Suharto Indonesia*. Singapore: NUS Press and Kyoto University Press.
- Legge, John D. [1961] *Central Authority and Regional Autonomy in Indonesia: a Study in Local Administration, 1950-1960*. Ithaca: Cornell University Press.
- Magenda, Burhan Djabier. [1989] The Surviving Aristocracy in Indonesia: Politics in Three Provinces of the Outer Islands. PhD Dissertation. Cornell University.
- Malesky, Edmund J. and Hutchinson, Francis E. [2016] Varieties of Disappointment: Why Has Decentralization Not Delivered on Its Promises in Southeast Asia? *Journal of Southeast Asian Economies*. Vol.33. No.2. pp.125-138.

- McCoy, Alfred W. ed. [1993] *An Anarchy of Families: State and Family in the Philippines*. Madison: The University of Wisconsin Press.
- McVey, Ruth. ed. [2000] *Money and Power in Provincial Thailand*. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.
- Mendoza, R., Beja, E., Venida, V., and Yap, D. [2012] Inequality in Democracy: Insights from an Empirical Analysis of Political Dynasties in the 15<sup>th</sup> Philippine Congress. *Philippine Political Science Journal*. Vol. 33. pp.132-145.
- Mendoza, R., Beja, E., Venida, V. and Yap, D. [2016] Political Dynasties and Poverty: Measurement and Evidence of Linkages in the Philippines. *Oxford Development Studies*. Vol.44. No.2. pp.189-201.
- Migdal, Joel S. [1988] *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*. Princeton: Princeton University Press.
- Nina H. Lubis, Dr. [1998] *Kehidupan Kaum Menak: Priangan 1800-1942*. Bandung: Pusat Informasi Kebudayaan Sunda.
- Nishizaki, Yoshinori. [2011] *Political Authority and Provincial Identity in Thailand: The Making of Banharn-buri*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Nishizaki, Yoshinori. [2008] Suphanburi in the Fast Lane: Roads, Prestige, and Domination in Provincial Thailand. *The Journal of Asian Studies*. Vol. 67. No.2. pp. 433-467.
- Ockey, James. [1992] Business Leaders, Gangsters, and the Middle Class: Societal Groups and Civilian Rule in Thailand. PhD dissertation, Cornell University.
- Ockey, James. [2004] *Making Democracy Work: Leadership, Class, Gender, and Political Participation in Thailand*. Honolulu, HI: University of Hawaii Press.
- Okamoto, Masaaki. and Abdur, Rozaki. eds. [2006] *Kelompok Kekerasan dan Bos Lokal di Indonesia Era Reformasi*. Yogyakarta: IRE Press
- Okamoto, Masaaki. [2009] Populism under Decentralization in post-Suharto Indonesia. in Mizuno Kosuke and Pasuk Pongpaichit eds. *Populism in Asia*. pp. 144-164.
- Ong Hok Ham. [1978] The Inscrutable and the Paranoid: An Investigation into the Sources of the Brotodiningrat Affair in Ruth McVey ed. *Southeast Asian Transitions, Approaches through Social History*. New Haven: Yale University Press.
- Prajak, Kongkirati. [2016] Evolving Power of Provincial Political Families in Thailand: Dynastic Power, Party Machine and Ideological Politics. *Southeast Asia Research*. Vol.24. No.3. pp. 386-406.
- Robison, Richard. and Hadiz, Vedi R. [2004] *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in An Age of Markets*. London and New York: Routledge Curzon.

- Sidel, John T. [1999] *Capital, Coercion, and Crime: Bossism in the Philippines*. California: Stanford University Press.
- Sutherland, Heather. [1973] Pangreh Pradja: Java's Indigenous Administrative Corps and Its Role in the Last Decades of Dutch Colonial Rule. PhD dissertation. Yale University.
- Torrente, Gutierrez, E.U., Torrente, I. C., and Narca, Noli G. [1992] *All in the Family: A Study of Elites and Power Relations in the Philippines*. Quezon: the Institute for Popular Democracy.
- Tusalem, Rollin F. and Pe-Aquirre, Jeffrey J. [2013] The Effect of Political Dynasties on Effective Democratic Governance: Evidence from the Philippines. *Asian Politics & Policy*. Vol. 5, No. 3. pp. 359-386.
- Viengrat, Nethipo. 2008. Chaing Mai: Family Business, Tourism and Politics. In Pasuk Phongpaichit and Chris Baker eds., *Thai Capital: After the 1997 Crisis*. Bangkok: Silkworm Books. 215–234.
- von Luebke, C. [2009] The Political Economy of Local Governance: Findings from an Indonesian Field Study. *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. Vol. 45. No. 2. pp. 201-230.

---

<sup>1</sup> フィリピン、タイ、インドネシアの地方政治研究の変遷の全体的なレビューは、永井 [2017] が参考になる。

<sup>2</sup> タイについては、他の東南アジア諸国が植民地支配下に入った頃、国王のもとで近代化が進められ、時期的にはフィリピンやインドネシアと同じ頃に近代国家が導入された。その意味で、フィリピンやインドネシアの地方政治と比較は可能である。とりわけ、中央集権的な官僚主導の統治スタイルを取ったという点では、タイと蘭領東インドは似ている。しかし、タイの地方政治研究は1980年代になるまでそれほど数がなく、とりわけ20世紀前半の地方政治についてはあまり研究がないため、長いタイムスパンでフィリピンやインドネシアと比較することは困難であり、今回は取り上げなかった。個別の研究については20世紀初頭の地方政治・行政についても存在する。例えば、藤井の研究(藤井 2011)は19世紀末から20世紀初頭のタイ東北部における国家の浸透を描き、ジョンストンの研究(Johnston 1985)は、20世紀初頭の地方政治・行政におけるナクレン(nakleng)と呼ばれるインフォーマル・リーダーの重要性について指摘しており、水谷の研究[2005]は1930年代、40年代の地方レベルでの治安の悪さ、それに対する国家(警察)の対応についての優れた研究である。その後、1973年の学生運動により民主化が重要性を持ち、その関係で地方自治の強化が主張され始めた。さらに、1980年代以降、経済成長の恩恵が地方にも広がり始めた。その結果、少しずつ地方政治研究が出てきた。極めて早い段階で県レベルの地方選挙分析を先駆的に行った村嶋の研究(村嶋 1984)、地方レベルで

---

の実業家の影響力 (itthipon) の拡大を指摘した玉田の研究 (玉田 1987a, 1987b) も嚆矢的研究である。その後、欧米ではアンダーソン(Anderson 1990)がタイにおける政治的殺人について触れ、地方経済の成長に伴う地方政治の活性化について指摘している。1990年代以降、地方政治研究が増え始めた。国政にも影響力を持つ地方政治家、その一族に関する研究、政治的暴力に関する研究、そのアクターであるチャオポー研究などである (Ockey 1992, 2004; ヴィエンラット 2000, 2001; McVey ed. 2001; Arghiros 2001; 遠藤 2001; Achakorn 2007; Viengrat 2008; Nishizaki 2008, 2011)。タイにおける政治王国の台頭は1970年代以降の新しい現象にすぎないという点を指摘した Prajak の研究 (2016) はタイと欧米の先行研究もまとめていて便利である。また、タイの地方行政については、永井の一連の研究 (例えば、永井 2001, 2006, 2008a, 2008b, 2012) が極めて有益である。また、地方分権化に伴い、新たに誕生した農村部の基礎自治体のインパクトについては、船津の研究が有用である (船津 2012)。

<sup>3</sup> 植民地時代の統治については、岡本[2000]に多くを依拠している。

<sup>4</sup> 国会議員による政治王国の詳細な研究については、Torrente らの研究 (Torrente, G, E. U. et al. 1992) などもある。

<sup>5</sup> マルコス政権崩壊後に大統領に就任したコラソン・アキノの時代である1986年から1988年は市長・町長、州知事は大統領任命の時代であり、このデータでは含めていない。